中国が展開する擬似「満洲国」政策

―北朝鮮、モンゴル、ミャンマーに見る―

池 上 雅 子

（ストックホルム大学政治学部教授・前アジア太平洋研究所所長）

【要約】

中国は活発な外交政策と急激に増大した軍事・経済力を使い、地政学的に重要で鉱物資源も豊富だが国際的に孤立または政治的に脆弱な北朝鮮、ミャンマーやモンゴル等の国々に極めて高度な戦略的政策を採っている。かつての日本の満洲国政策を「資源開発の為の大型経済インフラ投資、経済的利権を守る為の軍事介入、傀儡政権の擁立などによる政治社会的併呑」と特徴づけるなら、現在中国が地政学的に重要な周辺諸国に対して採っている戦略は、擬似「満洲国」政策とも解釈できる。それは、後発でまだ相対的に弱小な帝国が、米英など既存の帝国との直接衝突を避けながら漸進的に自国の利権を拡大する為の、極めて巧妙で戦略的なステルス型（密やかな）帝国主義の方策であった。現在の中国の擬似満洲国政策も、独占的資源確保と中国製品市場の拡大を、軍事力の直接行使でなく、極めて巧妙で高度に政治的戦略的手法によって獲得する「新帝国主義」と指摘することができる。

キーワード：帝国主義、安全保障戦略、満洲国、中国、北朝鮮、モンゴル、ミャンマー、中国台頭

一　中国「平和的発展」の実相

近年の中国の擡頭は、軍事・経済・政治的に明らかである。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）年鑑などによれば、中国の軍事費はすでに実質上、米国に次ぐ世界第二位の規模で、海・空軍の近代化を中心に急速な軍備増強を進めている。特に、購買力平価ベースでは中国の軍事支出は日本の 5−6 倍以上という巨額な規模になる[1]。国別国内総生産（GDP）は 2010 年には遂に日本を抜いて世界第二位、外貨準備高も日本を抜いて世界第一位となっている[2]。2009 年 12 月の気候変動枠組み条約第一五回締約国会議（COP15）は、中国の強い抵抗によって法的拘束力のある枠組み構築に至らず、ミリバンド英エネルギー・気候変動相は英国『ガーディアン』紙で「中国による拒否権発動の結果」と強く批判した[3]。増強する中国の国際政治力が、いわば非建設的な形で具現化した一例といえよう。中国の擡頭によって、新しい国際政治状況が現出しつつある。

1　2010 年度の軍事費は、米ドル購買力平価換算で、米国 6980 億ドル、中国は少なくとも 2100 億ドル、日本 436 億ドルだった。(‘Table 4A.1. “The 15 countries with the highest military expenditure in 2010”, *SIPRI Yearbook 2011*, (Oxford: Oxford University Press, 2011), p. 183).

2　既に世界第 1 位の規模をもつ中国の外貨準備高は、2011 年第一四半期に 1970 億ドル増加して、世界第 2 位の日本の外貨準備高の 3 倍近くに相当する、3 兆 5 百億ドルに上った。(“Analysis: China’s $3 trillion in reserves more bane than boon”, Reuters, 14 April 2011, http://www.reuters.com/article/2011/04/14/uschina-economy-reserves-analysis-idUSTRE73D1Z420110414).

3　Mark Lynas “How do I know China wrecked the Copenhagen deal? I was in the room”, *The Guardian*, 22 December 2009, http://www.guardian.co.uk/environment/2009/dec/22/copenhagen-climate-change-mark-lynas; “Ed Miliband: China tried to hijack Copenhagen climate deal”, *The Guardian*, 20 December 2009, http://www.guardian.co.uk/environment/2009/dec/20/ed-miliband-china-copenhagen-summit.

中国の擡頭をいかに捉えるかは重要な問題である。日本はさておき世界的には、これを「多極化」「多国間主義」への移行として是認する論調が多い。米国のイラク戦争やアフガニスタン政策の失敗で反米主義が世界的に蔓延すると、「米国単独覇権への対抗勢力」として中国の擡頭を歓迎する論調が欧州でも広がった。最近では、ブレジンスキー元大統領補佐官やキッシンジャー元国務長官など米国の親中派が、「米国と中国が協働して国際問題に取り組む」という趣旨の米中戦略パートナーシップ、G2 概念を提唱[4]。さらに、後進国の地位から今や米国ともわたり合う大国となった中国は、当然多くの発展途上国の憧憬の的となり、「北京コンセンサス」[5]なる中国型発展モデルが、米国主導型「ワシントン・コンセンサス」の代替モデルになるという認識が広がっている。

しかし実際には、COP15 の成果が上がらなかった責任や、チベット、新疆ウイグル地区での大流血、中国民主化勢力への弾圧などから、欧州では中国批判が再び高まっている。米中協調の具体例であるはずの六者協議は、2003 年の初会合以来、北朝鮮非核化への実質的成果も上げられず、むしろ後述するように、北朝鮮体制を危機に陥れるほど強硬な措置を採らせぬための予防線のような機能に堕した。「北京コンセンサス」の本質は、米国主導型新自由主義経済へのアンチ・テーゼというよりは、①経済規模の拡大のみを重視し、富の公正な分配など内実を問わない皮相的経済成長を遂げ、②権威主義体制を維持し、③本格的政治改革と民主化を阻止するためのイデ

---

4 US-China co-management 概念を批判した論文は以下参照。Masako Ikegami, “Time for Conflict Prevention Across the Taiwan Strait”, *China Brief*, Volume 8, Issue 7 (March 28, 2008).

5 Joshua Cooper Ramo, *The Beijing Consensus*, (London: The Foreign Policy Centre, 2004).

オロギー的処方箋である[6]。ゆえに、中国型発展モデルは、ベネズエラ、ジンバブエなど発展途上国の権威主義体制に強くアピールする。

二　中国が隠蔽する覇権志向と世界戦略

中国政府は「平和的擡頭」「平和的発展」などの修辞を使って、中国の擡頭への国際的警戒感を払拭しようと躍起である。それは、かつて第二次世界大戦で新興国ドイツと日本が英米の覇権に正面から挑戦して破滅した歴史を教訓に、中国はそうした過ちを犯さずに漸進的に覇権を獲得する、という意思表明でもある。しかし、中国の擡頭に伴う米国覇権の相対化は、真に「多極化」に繋がるのであろうか。そもそも「多極化」は、資源争奪をめぐる弱肉強食の国際アナーキーに繋がるかもしれない。米国の覇権が中国に取って代わられる、というシナリオも可能性としてはありうる。しかし、それは米国に替わって中国覇権による階層的世界秩序が続くことであり、およそ公正な国際社会の実現とは無縁である。欧州や多くの発展途上諸国に見られる「中国の擡頭＝世界多極化＝公正な世界秩序」という見解は、あまりにナイーブな発想だ。

筆者はここ数年、中国の主要な政府系研究者が国際会議等の場で「多極世界」「新安全観」概念を提唱するのを見てきた。中国が「多極化」を喧伝するのは、多極世界や国際アナーキーの中でのみ、米国覇権に対して相対的優位性を獲得し、自国の国益を最大化できるからだ。ユン・チアンとジョン・ハリデイの『マオ　誰も知らなかった毛沢東』によれば、毛沢東の時代、中国は金日成やホー・チミンを支援して朝鮮戦争やベトナム戦争を誘発、深く関与し、あるい

---

[6] Masako Ikegami and Hai-iau Chin, “Democratization and Economic Growth: the relevance of Taiwan’s Experience”, *Stockholm Journal of East Asian Studies*, vol. 17 (2007), pp. 9~29.

はゲリラ戦と共産主義騒乱をインドネシア等の周辺アジア諸国で惹起することでアジア地域を不安定化し、それによって米国を交渉のテーブルに就かせた[7]。これこそ毛沢東の「把敵人打到談判桌上来（敵を打ち交渉に就かせる）」戦略に他ならない。

逆説的だが、もし世界が平和なら、中国に大国としての出番はない。実際、中国と関係の深い北朝鮮、イランなどに問題がなければ、中国は米国と直接わたり合う契機がない。国際舞台で発言力を高めるため、必要とあらば新たに問題を作り出す「掌握在重大國際問題上的發言權（重要な国際問題における発言権を握る）」なる国連政治戦略だ。中国外交は基底として、いまだに毛沢東の世界戦略を踏襲している。付言すれば、核実験等の大問題を仕掛けて米国を交渉の場に引き出す、という北朝鮮外交戦略の原型も、毛沢東の世界戦略に見出すことができる。

一般に中国は、中国を批判する者を「冷戦思考の持ち主」と逆批判するが、実際には中国こそ冷戦という戦略的機会を利用して米中国交正常化を果たし、大国として国際社会に登場したのである。単純な勢力均衡論から、中国を冷戦中のソ連や現在の米国覇権への対抗勢力と短絡的に捉え、その深刻な政治的・社会的・軍事的問題を不問に付す態度こそ「冷戦思考」ではないのか。中国が「平和的擡頭」によって「責任ある利害関係者（stakeholder）」になる、という希望的観測が一時は米国をはじめ世界的に流布したが、実際には毛沢東以来、中国は中東、アフリカやアジアなど第三世界の戦略的重要地域にむしろ反米諸国を輩出させることに戦略的利益を見出している。だからこそ中国は、北朝鮮、イラン、スーダンなどの「ならず者国家」や権威主義体制の国家を支援し、民主化を窒息させるの

[7] Jung Chang and Jon Halliday, *Mao: The Unknown Story*, (London: Vintage Books, 2007).

である。これを敷衍すれば、中国は今後とも自国の戦略的利害に鑑みて、世界の反民主主義・反米主義勢力を支援し、戦略的重要地域を不安定化しつづけるだろう。二度の核実験にもかかわらず北朝鮮を全面的に支援し、核兵器開発疑惑にもかかわらずイランを擁護しているのは、その典型的証左である。

三　中国の対北朝鮮政策

胡錦濤政権下の中国は、活発な外交政策と急激に増大した軍事力・経済力とを併せて、北朝鮮やミャンマー、モンゴルなどに対して極めて高度な戦略的政策を展開している。これらの国に共通するのは、中国にとって地政学的に重要で鉱物資源も豊富だが、国際的に孤立、あるいは政治的に脆弱という要素の組み合わせだ。かつての日本の満洲国政策を「(1) 資源開発のための大型経済インフラ投資、(2) 経済的利権を守るための軍事介入、(3) 傀儡政権の擁立などによる政治社会的併呑」という段階的漸進的領土資源獲得戦略と特徴づけるならば、現在中国が周辺諸国に対して採っている戦略は、擬似「満洲国」政策とも解釈できる。

現在の北朝鮮は事実上の崩壊国家でありながら、偏に中国の支援で存続している。2009年4月の北朝鮮によるミサイル発射では、中国などの反対で国連による経済制裁措置の強化はなく、北朝鮮を擁護する中国の姿勢がより顕著になった。ピーターセン国際経済研究所のマーカス・ノーランドの分析によれば、北朝鮮核実験強行に伴う国連の2006年対北朝鮮制裁決議後、中国から北朝鮮への贅沢品輸出がむしろ大幅に増加している[8]。また2010年2月の王家瑞対外連

[8] 米国議会調査局の報告に寄れば、禁止されている贅沢品の中国から北朝鮮への輸出は2009年には毎月平均1100ドルに上った。(Dick K. Nanto, et al., *China-North Korea*

絡部長の訪朝を通して、鉄道や住宅などに北朝鮮国内総生産（GDP）の 7 割近くにあたる百億ドル（約 9 千億円）以上の対北朝鮮超大型投資計画が固まったと報じられた。皮肉にも国連安保理常任理事国の中国が国連制裁決議を事実上無効にしているのである。しかし、中国にとって北朝鮮は地政学的に死活的重要性をもつ。もし朝鮮半島全体が親米民主主義の韓国に統一されれば、中国共産党体制の存亡にかかわる[9]。このことを考えれば、そもそも中国に中立的な態度を期待するのは無理であろう。

萩原遼氏によれば、かつて毛沢東は抗日戦や国共内戦での盟友・金日成を支援するため、朝鮮戦争勃発の約一年前に、ソ連製近代装備を備えた朝鮮系人民解放軍の最精鋭部隊三個師団 3 万人を金日成に供与、中国軍自体もその後の軍事支援で一説には 40 万人もの犠牲を出した[10]。また朝鮮戦争勃発のため毛沢東は予定していた台湾攻略を延期し、台湾武力統一の機会を失うという大きな対価を払ったが、朝鮮戦争介入とその後の核実験により、中国は米国からも一目置か

Relations, CRS Report for Congress R41043, 22 January 2010).

9 朝鮮戦争での中国の介入で北朝鮮が存続した経緯からも、北朝鮮と中国の体制は相互依存関係にあり、どちらかの体制が倒れれば、他方も崩壊する関係にあると考えられる。従って北朝鮮体制存続は中国の共産党体制にとっても死活的なため、中国はいかなるコストもいとわず北朝鮮体制存続を図っている。

10 全面的に北朝鮮側資料に基づいた貴重で画期的な朝鮮戦争分析は、萩原遼『朝鮮戦争：金日成とマッカーサーの陰謀』（文春文庫、1997 年）。韓国侵攻にあたりより多くの軍隊を必要とする金日成の要請に応じて、毛沢東は 1949 年夏、ソ連赤軍が残した近代的兵器で装備した人民解放軍朝鮮人部隊を 3 万人も金日成に供与した。この朝鮮人精鋭部隊は人民解放軍第 166 師団として、国共内戦初期には満州で蒋介石の国民党軍に対して決定的な戦果を挙げた。金日成の指揮下に入った後は、朝鮮人民軍第 6 師団として開城（ケソン）に電撃作戦をかけて朝鮮戦争の端緒を開き、ソウルから大田（テジョン）を一気に征圧する大戦果を挙げた。（萩原遼『朝鮮戦争：金日成とマッカーサーの陰謀』）

れる大国の地位を獲得した[11]。こうした歴史的経緯から、北朝鮮の体制存続は中国の国家的存立基盤に関わるほど肝要であり、中国が核問題解決のために北朝鮮体制を危うくするとは考えにくい。そもそも戦略的利害を共有しない中国は、北朝鮮問題で日米韓と協働する立場にない。

2009 年 12 月に出された米国議会調査局報告や防衛研究所研究統括官・武貞秀士氏の分析、パキスタンの「核兵器の父」と呼ばれ核兵器関連技術の国際的「闇市場」を構築したとされる A.Q.カーンをめぐる報道などによれば、中国はかつてパキスタンに核兵器の技術開発協力を行い、またパキスタン、北朝鮮、イランなどに弾道ミサイル技術を供与したとされる[12]。その中国が「責任ある大国」というジェスチャー以上に、北朝鮮への大量破壊兵器技術移転を本気で恐れる理由があるだろうか。六者協議や米朝会談は、駆け引きを延々と続けても、北朝鮮が核不拡散（NPT）体制に真摯にコミットしていない、つまり核保有に対して異なる基準で臨んでいるという非対称性がある限り、北朝鮮側の欺瞞に終始するのはゲーム理論上も明らかである[13]。

さらに北朝鮮孤立化が深まった近年、逆に数々の中朝経済協力合

---

[11] 中国側資料に基づいた最新の研究は、朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争』（岩波現代文庫、2004 年）。

[12] Shirley A. Kan, *China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues*, CRS Report for Congress RL31555, (Washington DC: Congressional Research Service, 2010).

[13] Masako Ikegami, “A Historical Examination on the Decision-making Process of the Use of Nuclear Weapons”, for a Japan-US International Workshop ‘Reducing Threats posted by Nuclear Weapons: Possible Cooperation between Japan and the United States’, (Meiji-Gakuin University, Tokyo: Center for Global Partnership, Pugwash USA, Pugwash Japan, Institute for International Studies, 24~25 January 2009).

意（2002～05 年の間に五つの協定）によって、中国による北朝鮮の経済的囲い込みが進んでいる。北朝鮮の対中国依存は顕著で、中朝貿易総額は 2008 年に 28 億ドルと前年比 41%増で最高額を記録、北朝鮮貿易全体の 73%を占めている[14]。また北朝鮮への直接海外投資の九割近くを中国が占め、うち約七割は石炭、鉄鋼、金、銅、鉛、亜鉛などの鉱物資源採掘である[15]。さらに北朝鮮の食料・日用品の八割近くは中国からの輸入に依存している。

例えば 安部・木村などによれば中国は、北東アジア最大の鉄鉱石埋蔵量を誇り、1930 年代に三菱が開発した茂山（ムサン）鉱山の 50 年間の採掘権を 70 億元（約 1020 億円）で獲得、また日本がかつて満洲開発に伴って発展させ、冷戦中は金日成が秘密協定でソ連に潜水艦基地として使用を認めた天然の良港羅津（ラジン）の 50 年間の使用権を獲得した[16]。かつて日本は朝鮮半島や満洲の権益をめぐって日清・日露戦争を戦ったが、いまや中国がその権益を、北朝鮮の孤立化に乗じて独占しつつある。

もし北朝鮮の体制が崩壊すれば、単に大量の難民が中国に流入するのみならず、こうした中国の巨大な経済権益の喪失にも繋がりか

---

[14] Jayshree Bajoria, “The China-North Korea Relationship”, Council on Foreign Relations, 7 October 2010, http://www.cfr.org/publication/11097/chinanorth_korea_relationship.html.

[15] Ting-I Tsai, “North Korea-China trade hotter than kimchi”, *Asia Times*, 6 October 2007; “China, N Korea trade boom despite rocket tensions”, *Agence France-Presse (AFP)*, 5 April 2009; “China's economic influence over N Korea grows”, *The Business Times*, 18 May 2009; Dick K. Nanto, Mark E. Manyin, and Kerry Dumbaugh, “China-North Korea Relations”, CRS Report for Congress, 22 January 2010.

[16] Vladimir Al-Kuffar「北朝鮮地下資源を追え！2008」North Korea Today, http://www.pyongyangology.com/; Jae Cheol Kim ‘The Political Economy of Chinese Investment in North Korea’, Asian Survey, Vol. 36, No. 6 (November/December 2006). 1949 年の秘密協定で金日成は羅津をソ連に 30 年間潜水艦基地として使用を認めたという（安部桂司・木村光彦『北朝鮮の軍事工業化』、知泉書館、2003 年、206 ページ）。

ねず、中国としては表向き「北朝鮮の大量破壊兵器の拡散を未然に防ぐ」ことを大義名分に、直接・間接に軍事介入を図る危険性がある。さらに事実上の崩壊国家である北朝鮮の体制を安定的に継続させるため、ポスト金正日体制は、誰がトップに立とうと中国の傀儡政権になる公算が高い。中国はそうしたシナリオに基づいて、金正日体制では非核化の見通しがないにもかかわらず、六者協議で核問題を取り繕いながら現体制を温存している。北朝鮮の二度目の核実験（2009年5月25日）でも、中朝国境封鎖等を梃に牽制する術もあったが、中国はそうした強硬策を採らなかった。

地政学的に重要な戦略拠点、巨大な経済権益とインフラ投資、軍事介入と傀儡政権による事実上の併呑の三要素が揃えば、中国の対北朝鮮アプローチは擬似「満洲国」化政策と言えるであろう。北朝鮮が二度目の核実験まで強行した今、中国の仲介や米中・米朝合作の破綻は明らかであり、実効的非核化にむけての新しいアプローチが必要である。北朝鮮の強引な核実験やミサイル試射に対しては、あくまでもNPT体制や大量破壊兵器不拡散の原理原則に則った厳しい措置を採る必要がある。そのためにも2009年6月に採択された国連安保理決議第1874号履行の徹底、特に武器の輸出入制限と大量破壊兵器拡散に関わる技術・資金の凍結は決定的に重要であり、この点で特に中国の責任を一層厳しく問うべきであろう。他方、米韓、極東ロシア、そして北朝鮮と友好関係にあるモンゴルなどと協力し、北朝鮮にとっても魅力的な地域経済協力構想を打ち立て、北朝鮮の開放を促す。大量破壊兵器を保持したままでの中国による北朝鮮の「満洲国」化という、日本にとって最悪のシナリオを回避するためには、単に米国や中国の対北朝鮮交渉に任せたり敵対的措置に終始するのでなく、対話も含め大局的・戦略的対応が急務である。

四　中国の対モンゴル政策

2009 年 4 月ウランバートルにて、モンゴル戦略研究所とドイツの G・マーシャル・センターによる共催で、ヘルシンキ・プロセス[17] に学ぶアジア地域信頼醸成措置構想に関する会議が開催され、筆者も参加し、モンゴルの現状について議論する機会を得た。現在モンゴルは経済的に中国への圧倒的依存度を深めている。食料・日用品の七～八割を中国からの輸入に頼り、石炭などの地下資源開発事業も旧来のロシアに加え、専ら中国に依存している。例えば、モンゴルには豊かな天然ウラン資源の埋蔵があり、現在その採掘権獲得を目指して熾烈な国際競争が進行中だが、その先陣を切るのは中国である[18]。

モンゴル外務省の資料によれば、モンゴルと中国の二国間貿易総額は 2008 年には 1990 年と比較して 83 倍に急増、28 億ドルに達し、中国はモンゴルの最大貿易相手国となった。しかもここ 8 年間はモンゴルへの最大投資国も中国で、この 4 年間だけでも中国の対モンゴル投資は 4 倍の 16 億ドル（2008 年）に達し、そのうちの約七割が鉱業に集中している[19]。しかしモンゴルでは、中国への原材料資源輸

---

[17] 1975 年ヘルシンキで採択された 全欧安全保障協力会議（Conference on Security and Cooperation in Europe: CSCE）最終合意文書。紛争の平和的解決、人権と自由の尊重、信頼醸成措置の促進などを通して冷戦中の緊張緩和と東西間対話を推進、それがひいては東欧に於ける自由化を促し冷戦終結に繋がった。冷戦後の 1995 年には欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe: OSCE）として常設化された。

[18] Agvaanluvsan Undraa, “Mongolia and Her Uranium Prospects”, *Mongolian Mining Journal*, 18 February 2009; “COHEN: Russia’s Race to Mongolia”, *Washington Times*, 25 June 2008.

[19] J. Shishmishig, “Current Situation of Mongolia-China Trade and Economic Cooperation and Further Trends”, Joint Dissemination Workshop on the Study of Zamyn- Uud, Erlian Border Development Program, (Hohhot: Asian Development Bank, April 14, 2009), http://www.adb.

出は増えるが、中国の低コスト製造業に対抗できるだけの製造業が育っていない。例えば、モンゴルのカシミア産業は安い中国製品に対抗できず、輸出産業に育たないため、潜在的に大きな損失を被っているという[20]。原材料資源搾取の一方で中国製品を独占市場化することは、いかにも古典的な帝国主義ではなかろうか。かくして、モンゴル経済の中国への従属化が進行している。

また1990年初頭のモンゴル民主化後、モンゴル差異化戦略（モンゴルに対し中国領内の内蒙古に優位性をつける）で中国が内蒙古への経済投資を増大して内蒙古経済が急速に豊かになるに伴い、「南北モンゴル統一によって中国の傘下に入ってもよい」という社会的雰囲気が醸成されつつあり、中国への併呑の危機感がモンゴル政府当局者の間で高まっているという。実際中国は、その気になればモンゴルを数時間で軍事的に制圧できるのであり、会議でも「プラハの春」ならぬ「ウランバートルの春」シナリオを懸念する見解が聞かれた。

米国は現在、国連平和維持活動の幹部要員訓練で対モンゴル防衛協力を行っているが、中露の軍事戦略的締め付けが強く、米国の防衛協力は非常に限定的・象徴的で、モンゴルの安全保障強化の切り札とはなりえない。ちなみに、現在のモンゴル内で大きな争点は、(1)チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ招聘（モンゴル仏教はチベット仏教と共通）、(2)米国との防衛協力、(3)台湾との教育・文化交流であるという。モンゴルが2002年にダライ・ラマを招聘した時は、中国が数日間にわたって国境の鉄道を封鎖し、2~3 日後にはモンゴ

org/Documents/Events/2009/Joint-Dissemination-ZamynUud-Erlian/MON-PRC-Cooperation-notes.pdf.

[20] Migeddorj Batchimeg, “Future Challenges for the PRC and Mongolia: A Mongolian perspective”, *China Brief*, Volume: 5, Issue: 10, (May 2005).

ルの食料・日用品が払底し価格暴騰したという。北朝鮮の二度の核実験強行やミサイル発射でも中朝国境封鎖をしなかったにもかかわらずである。この点からも、中国がモンゴルを主権国として扱っていないのは明らかで、モンゴルの「満洲国」化の危険な予兆がうかがえる。日本としては、一層戦略的な経済協力を以てモンゴル経済の自立性を高め、モンゴルの国力を補強することが重要であろう。

五　中国の対ミャンマー政策

ミャンマー（ビルマ）に対しても、中国は資源採掘と戦略ルートとしてのインフラ建設や軍事施設の設置など「満洲国」化政策の兆候を示している。ビルマの地政学上の重要性は、日中戦争時に英米が日本に徹底抗戦する蒋介石の国民政府を支援するために、全長1,800 キロメートルにも及ぶ援助物資輸送路（援蒋ルート）をビルマに設けた歴史からも明らかである。「援蒋ルート」は太平洋戦争開戦のきっかけのひとつとなり、また破滅的なインパール攻略作戦を誘発した。かつての「援蒋ルート」の主要な「ビルマ・ルート」をもとに、現在中国はアジア開発銀行等の融資も得て、雲南省昆明市とミャンマーのマンダレー、ヤンゴンやタイのバンコクを結ぶ国際高速道路を建設中である。これらの通商ルートが、有事には軍事物資や軍隊輸送などに転用可能なのは、最近までの中国とミャンマー軍政の緊密な関係からも自明であろう。

近年、中国海軍の増強が著しいが、その中国海軍は海軍発展戦略として第一列島線（千島列島から日本列島、沖縄、台湾、フィリピンを経てインドネシアまで）と第二列島線（小笠原諸島からグアム、サイパン、西太平洋カロリン諸島まで）なる島嶼線概念を打ち出し

た[21]。この海域では現在まだ米海軍が優勢なため、台湾有事等の際に重要な海上輸送路を米軍の封鎖に遭わずにいかに確保するかが中国にとって焦眉の課題となる。中国の原油輸入の八割近くがインド洋からマラッカ海峡を通過している現況に照らし、この「マラッカ・ジレンマ」の克服が中国戦略の重要懸案であり、ビルマ領内を通じて中国からインド洋に抜ける陸路や石油・天然ガスのパイプライン建設は、その代替ルートになる[22]。2009 年 11 月には中国の国有石油大手の中国石油天然ガス（CNPC）がミャンマーと中国雲南省を結ぶ、年間輸送量 1,200 万トンに達する石油･天然ガスのパイプライン建設に着工した[23]。

かつて日本は、太平洋戦争中の日本統治やビルマ建国以来の密接な関係から、最大の政府開発援助（ODA）供与国で（1967~90 年の対ビルマ ODA の七割弱を占めた）、貿易もビルマの輸入の四割弱（1 位）を占めていた[24]。しかし、1988 年の軍事クーデター以降、日本の対ミャンマー経済援助が激減すると、その空白を踏襲する形で中国の対ミャンマー貿易・経済援助が急増、ミャンマーの輸入に占めるシェアが三割強となるなど、中国が最大の経済援助供与国となり、

---

21 “People’s Liberation Navy - Offshore Defence”, *Global Security,* http://www.globalsecurity.org/military/world/china/plan-doctrine-offshore.htm.

22 You Ji, “Dealing with the Malacca Strait Dilemma: China’s efforts to enhance energy transportation security”, EAI background Brief No. 329, 12 April 2007, http://www.eai.nus.edu.sg/BB329.pdf.

23 『朝日新聞』オンライン版 2009 年 11 月 3 日, http://www.asahi.com/international/update/1103/TKY200911030327.html。

24 Toshihiro Kudo, “China and Japan’s Economic Relations with Myanmar: Strengthened vs. Estranged”, Mitsuhiro Kagami ed., *A China-Japan Comparison of Economic Relationships with the Mekong River Basin Countries*, Institute of Developing Economies, BRC Research Report, No. 1 (Japan External Trade Organization, 2009).

ミャンマー軍事政権最大の庇護者となった。また米国のシンク・タンク RAND などの報告によれば、中国は、1989 年以来ミャンマー軍政に軽火器はもとより重火器、戦闘機、軍用ヘリコプター、戦車、地対艦ミサイルなど多くの武器輸出をしているという[25]。ミャンマーは、スーダン、ナイジェリア、パキスタンなどに次ぐ中国製武器の主要輸入国である。ストックホルム国際平和研究所などによれば、中国は、ロシア製のハイテク兵器を中心とする世界最大の兵器輸入国だったが、他方で中国製兵器を大量に発展途上国、特に欧米諸国が制裁を加え、あるいは敬遠するパキスタン、イラン、ベネズエラ、ナイジェリアなどの権威主義体制国に輸出している[26]。

また中国は 1992 年以降、ベンガル湾と東インド洋アンダマン海の戦略的拠点ココ諸島をミャンマー軍政から租借し、そこに最新式のレーダーや電子装置を持つ秘密海軍基地を建設、インド洋におけるインドその他諸国の海軍の動向を偵察しているといわれる[27]。中国海軍が将来インド洋に進出する布石といえよう。

六　周辺脆弱国家に対する中国の擬似「満洲国」政策

かつて日本は、満洲の鉄道利権獲得以来、満洲の豊かな鉱物資源を大々的に投資開発、さらに日本の工業力によって、満洲は軍需品も含む重工業の重要拠点となった。加藤陽子氏によれば、満洲事変

---

[25] Daniel Byman and Roger Cliff, *China's Arms Sales: Motivations and Implications*, (San Diego: Rand Publishing, 1999).

[26] 2005-2009 年の武器輸入累積額では中国が第 1 位、インドが第 2 位（Table 6A.1. "The recipients of major conventional weapons, 2006-2010", *SIPRI Yearbook* 2011）、SIPRI Arms Transfers Database（http://www.sipri.org/databases/armstransfers）参照。

[27] 'Coco Islands,' GlobalSecurity.org, http://www.globalsecurity.org/intell/world/china/coco.htm.

は、こうした満洲の鉱物資源の長期安定的供給を計算に入れた日本軍部の長期戦略に基づく周到な軍事計画の結果であり、日本自らが開発した満洲の豊かな鉱物資源と重工業は、その後の日本の戦争遂行にとり必要不可欠の軍事経済的条件となった[28]。換言すれば、日本にとって、資源供給地としての満洲獲得がなければ、その後の英米との戦争も物理的に不可能であったろう。

その旧満洲に該当する中国東北部の重工業地帯への安定的資源供給地として、中国が北朝鮮の地下資源をほぼ独占的に囲い込みつつあることの軍事的・経済的・戦略的意味を看過してはなるまい。同様の軍事的・経済的危険因子は、先に見た中国によるミャンマーやモンゴルの資源の囲い込み、またチベットからミャンマーやパキスタンに至る戦略的重要拠点への鉄道、高速道路、港湾建設等大々的なインフラ投資にも見られる。

例えば2006年に開通した青海チベット鉄道は、西部少数民族地域への漢族の大量入植を加速するだけでなく、その軍事的効果も大きい。戦略専門家の分析によれば、青海チベット鉄道敷設の最大の目的は、経済開発ではなく軍事的・戦略的なものだという。防衛研究所によれば、青海チベット鉄道で軍の重装備の緊急輸送能力が強化され、例えば上海協力機構（SCO）加盟国による演習「平和の使命2007」では軍重装備を一万キロメートル以上輸送、また中国は一二個師団の軍隊を中印国境に1ヵ月以内に配備できるという[29]。チベット、新疆ウイグル地区などに配備された軍・武装警察は[30]、インドへ

28　加藤陽子『戦争の日本近現代史』（講談社現代新書、2002年）。

29　防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観2009』（防衛省防衛研究所、2009年）、129~130頁。Abanti Bhattacharya, “Strategic Implications of the Qinghai-Tibet Railway”, IDSA Comments, Institute for Defence Studies & Analysis, 7 July 2006.

30　例えば、新疆ウイグル自治区に配備された新疆生産建設兵団（約250万人、大半は

の戦略的牽制のみならず、少数民族分離主義の封殺、中央アジアからのイスラム系テロ組織浸透の防止、政情不安なミャンマー国境の監視を行い、台湾有事に備えて多目的戦闘機 SU-27 を配備しているという[31]。さらに鉄道を使用する移動式地上配備型大陸間弾道ミサイル（ICBM）DF-31A を配備すれば、日本や米国西海岸を射程に入れる核弾頭を各列車が約 30 発まで輸送できるという[32]。

かつて日露戦争後の 1905 年に日本が満鉄利権を獲得した時、まず鉄道守備隊を置き、それがやがて 1919 年に関東軍に発展して満洲事変、日中戦争の引き金になったのは周知のとおりである。小林英夫

漢族、URL:http://www.bingtuan.gov.cn/.）は開墾、地域開発、辺境防衛、治安維持や東トルキスタン独立運動への弾圧など軍民両用の機能を併せ持つ準軍事的政府組織。新疆生産建設兵団は 1954 年に新疆に駐屯していた中国人民解放軍から組織された 14 師団からなる兵団で、174 連隊の農業牧畜場と 4391 社の産業・建設・交通・商業関連企業をかかえ、更に科学研究・教育・文化・健康・スポーツ・保険金融から行政司法にいたるまでの多岐の社会事業をも行っている。中国人民解放軍予備軍として新疆の首都ウルムチに本部を措き、280 万人の要員を擁する。(“China’s White Paper”, May 26, 2003, http://www.china.org.cn/e-white/20030526/9.htm and Mark O Niell, “The Conquerors of China’s Wild West”, asia sentinel, http://www.asiasentinel.com/index.php?option=com_content&task=view&id=1148&Itemid=373; Sohum Desai, “A Study of Infrastructure in Xinjiang”, http://www.bharat-rakshak.com/SRR/Volume12/desai.html, cited in Dr. Christina Lin, “China’s New Silk Road to the Mediterranean: The Eurasian Land Bridge and Return of Admiral Zheng He”, *ISPSW Strategy Series: Focus on Defense and International Security*, Issue No. 165 (October 2011), p. 15).

[31] Jonathan Holslag, “China, India and the Military Security Dilemma”, BICCS Background paper**,** Vol. 3 (5), (Brussels Institute of Contemporary China Studies (BICCS), 2008), http://www.vub.ac.be/biccs/documents/APaper_BICCS_2008_China%20India%20Security%20Dilemma.pdf. 中国の核兵器開発設備や核戦略の大半は、他国からの攻撃を受けにくいチベットなど内陸部に集中している（*Crossing the Line: China’s Railway to Lhasa*, (Tibet, Washington, D.C./Amsterdam/Berlin: International Campaign for Tibet (ICT), 2006)）。

[32] William C. Triplett, II, “The Dragon in the Indian Ocean”, *China Brief*, vol. 3, issue 4 (February, 2003).

氏などによれば、満鉄は満洲における日本の政治・経済・軍事諜報活動の中核拠点となり、大規模移民計画によって、漸次拡張する鉄道沿線には多数の日本人開拓団が入植していった[33]。現代中国がチベットや北朝鮮、ミャンマーなど戦略的重要拠点に鉄道や道路等インフラ建設を大々的に行い、これを中核に経済活動のみならず、むしろそれを隠れ蓑に軍事拠点の設置、鉱物資源の独占的確保、多数の漢族の入植などを戦略的に行う構図は、かつての日本の満洲国政策と通じるものがある[34]。日本の満洲国政策は、後発でまだ相対的に弱小な帝国が、英国など他の既存の帝国との直接衝突を避けながら漸進的に自国の利権を拡大するための、極めて巧妙で戦略的なステルス型（密やかな）帝国主義の方策であったと解釈できる。現代中国の擬似「満洲国」政策も、「後発帝国」中国が、当面は米国や日本等、他の大国の既得権益との衝突を避けながら、着実に自国の戦略的足場を固め拡大してゆく上で効果的な手段である。

満洲事変に至るまでの日本の近代化は、急速な経済成長と軍備拡大を果たした一方で、農村の貧困化など国内の所得格差が甚だしく拡大し、こうした社会経済的緊張が急進的政治イデオロギーの温床となった。国際関係論学者の N.シュクリ、R.C.ノース、山影進らは、国家の成長拡大と国際紛争との連関性に関する実証研究で、人口、資源、市場、兵器性能や戦略的優位性等の諸要因を総合的に「側圧」という概念で考察し、この側圧の高まりという観点から、日本がなぜ膨張主義から日中戦争・太平洋戦争開戦に至ったかを説明した[35]。

---

[33] 小林英夫『満洲の歴史』（講談社現代新書、2008 年）。

[34] Ikegami, Masako. “New Imperial China: A Challenge for the US-Japan Alliance”, *Asia Pacific Bulletin*, No. 122 (July 2011), Washington, D.C., ttp://www.eastwestcenter.org/publications/new-imperial-china-challenge-us-japan-alliance.

[35] Nazli Choucri, Robert Carver North and Susumu Yamakage, *The Challenge of Japan before*

現代中国も、急激な経済成長と軍備増強、共産党エリートに独占された経済権益、農村の貧困化と所得格差拡大、その社会経済的緊張を背景とした急進的国粋主義の広がり等、1930 年代の日本の状況に符合する。かつて日本が満洲国政策の先に「大東亜共栄圏」を構想したように、現代中国も擬似「満洲国」政策の先に「大中華共栄圏」構想を描いているのであろうか。かつての大東亜共栄圏構想は基本的に帝国主義的だが、大義名分である「西欧植民地主義からのアジアの解放」が結果的には副産物として残った。現代中国が擬似満洲国政策の先に構想する「大中華共栄圏」に、「米国覇権への対抗」以上のいかなる大義名分があるのであろうか。

かつて満洲が日中戦争、ひいては太平洋戦争への端緒となった歴史を振り返れば、現在の中国による周辺諸国の「満洲国」化政策の潜在的な危険性は明らかである。逆に、北朝鮮やミャンマー、モンゴルなどが平和で安定した民主国家となることは、日本とアジアの平和と安全にとり極めて重要である。日本は、修辞を駆使した外交パフォーマンスの裏に隠された中国の戦略的意図を見抜き、戦略的観点から周辺アジア諸国への政策を練り上げる必要がある。

七　「新帝国主義」国家・中国

冷戦後、米ソ対立やその代理戦争が終焉して覇権政治の空白が生じた第三世界諸国に対し、中国は、（1）インフラ建設と資源搾取、（2）中国製品売り込み市場の独占的拡大、（3）民主化を阻止し当事国の権威主義体制を維持する、などを併せたアプローチを採っている。北朝鮮やミャンマーといった地政学的・戦略的に重要な周辺諸国に対しては、本論で述べたような擬似「満洲国」政策により辺縁

World War II and After, (New York: Routledge, 1992).

を漸進的に拡張し、実質的領土拡大を果たそうとしている。また、政治的親和性を持つ北朝鮮、イラン、ベネズエラ、スーダン等独裁・権威主義体制諸国には、多大な経済支援や活発な貿易投資による経済関係拡大のみならず、武器輸出や軍事技術移転を行って戦略的関係をも強化している。

このように、現在の中国の経済的・軍事的・政治的膨張はまさに帝国主義的といえよう。独占的資源確保と中国製品市場の拡大を、軍事力の直接行使でなく、極めて巧妙で高度に政治的戦略的手法によって獲得する「新帝国主義」である。そして中国に依存、あるいは従属化した諸国に反民主的権威主義体制が存続するよう、経済支援・軍事協力・武器輸出をはじめさまざまな外交・国際政治工作を行う。中国と同様の反民主的権威主義体制のイデオロギーを世界に広める、いわば現代中国版の反動的「世界革命」だ。

また、中国の体制と親和性をもつ第三世界の権威主義諸国は、国連外交などの場で中国にとって極めて有効な国際政治上の道具となる。先のコペンハーゲン会議（COP15）を、中国がスーダン等の途上国を動員して台なしにしたのは、その一例だろう。かつてソ連は共産革命イデオロギーを世界に広め、第二次世界大戦後は東欧やアジアをはじめ世界中に衛星国をつくることで体制の存続強化を図った。現在中国政府がこのような世界戦略を展開するのも、中国共産党一党独裁体制存続のために他ならない。市場経済に移行して正統性を減じつつも、中国の政治体制の本質は、毛沢東以来基本的に変わっていないのだ。

かつてイタリアのマルクス主義思想家アントニオ・グラムシは「ヘゲモニー論」で、覇権の安定を文化・社会意識レベルにまで掘り下げて論じた。特定の社会的価値観やイデオロギーの浸透が覇権安定に重要だと指摘した点では、国内的には情報操作・世論工作、対外

的には「ソフト・パワー」の重要性を示す先見的分析だった。現在、中国政府は、世界中の数百の大学内に孔子学院をつくることで、海外における中国研究教育を北京政府がコントロールできる体制を整えつつある[36]。また、中国政府系研究機関の論客を頻繁に海外に送り出すのみならず、西側の多くの研究者や専門家を取り込んで「多極化」「北京コンセンサス」「中国の平和的擡頭」「米中協働」などの概念を喧伝し、中国覇権が抵抗なく受け入れられる国際世論を醸成しつつある。その手法は、「世界革命」普及を図った旧ソ連のモスクワ・コミンテルンを彷彿とさせる一方、マス・メディアの取り込みや教育文化事業の活用など米国の洗練されたソフト・パワーの手法も取り入れている。こうした中国の国際的影響力増大に伴い、世界的な民主主義の退潮や深刻な人権侵害が拡大していることを、フリーダム・ハウスなど国際人権団体が警告している[37]。

2010 年 1 月、1989 年の天安門事件に繋がる民主化運動を支持したとして失脚した趙紫陽元総書記の没後五周年忌を迎えた。中国経済改革開放の真の立役者だったともいわれる趙氏が失脚しなければ、おそらく「中国のゴルバチョフ」となって共産党一党独裁体制を終焉させたであろう。だからこそ、軍部と共産党保守派の全面的支援を受けた鄧小平党中央軍事委員会主席（当時）は、戦車で民主化運動を粉砕し、趙紫陽総書記（当時）を粛清した。中国政府は趙氏を

---

[36] 中国政府による孔子学院海外展開の手法は、1930 年代ファシスト・イタリア政府が自国の宣伝と外国人教化を狙って米国の学校に「イタリア語プログラム」を国費で大量に設けた「ムッソリーニ・モデル」に酷似している、という指摘がある（Jonathan Zimmerman ‘Beware China’s role in US Chinese classes’, *The Christian Science Monitor*, 6 September 2006）。

[37] “Undermining Democracy: 21st century Authoritarians”, Freedom House/Radio Free Asia/ Radio Free Europe: Washington, D.C., June 2009.

その逝去まで 15 年間も自宅軟禁下に置き、いまだに氏の名誉回復すら厳然と拒んでいる。ところが、西側諸国は「中国のアウンサン・スーチー」となった趙氏の受難を黙殺し、氏を粛清した鄧小平ら中国共産党指導部への接近に汲々としていたのである。反民主主義・権威主義体制イデオロギーを世界に輸出する中国新帝国主義に、我々はすでに屈服したのであろうか。

奇しくも趙紫陽忌と同じ一月、インターネット検索ビジネス大手のグーグル社が中国政府の検閲・情報統制に、自社利益を賭けて敢然と挑戦し、世界中の市民の喝采と支持を集めたのが、せめてもの救い、未来への希望である。

（寄稿：2011 年 10 月 30 日、採用：2011 年 11 月 25 日）

[付記] 本稿は『中央公論』2010 年 4 月号（162-173 頁）に掲載された同題の論考に加筆修正し脚注を加えたものである。転載を快諾くださった中央公論編集部の間宮淳編集長と小野一雄氏に感謝したい。この論考の英語版は ‘Neo-Imperialism: China’s Quasi-Manchukuo Policy toward North Korea, Mongolia, and Myanmar’, *Tamkang Journal of International Affairs*, Vol. XIV, No. IV (April 2011), pp. 61-98。中国・毛沢東の世界戦略と中国事情に関しては、Dr. Chin Hai-Iau との議論から多くの示唆と洞察を得た。ここにあらためて謝意を表する。末尾ながら、中国民主化のために健闘する世界各地の友人たちに、本論考を捧げる。

從北韓、蒙古、緬甸看
中國所採用的類「滿洲國」政策

池 上 雅 子

（瑞典斯德哥爾摩大學政治系教授、前亞太研究所所長）

【摘要】

北韓、緬甸及蒙古等國在地緣政治學上對中國非常重要，礦產豐富，但在國際上被孤立，而且政治上相當不穩，對這些國家，中國以其活潑的外交政策及快速增加的軍事經濟力量，採用了非常高度戰略性的政策。如果我們將以前日本的滿州國政策的特徵概述如下：「爲開採資源的大型經濟基礎建設，爲保護經濟特權的軍事介入，擁立傀儡政權等政治社會的併吞」，那麼現在中國對地緣政治學上的重要周邊諸國所採用的戰略，也可以解釋爲類「滿洲國」的政策。也就是，後起且相對弱小的帝國，一方面避免直接和英美等現存的帝國直接衝突，漸進式的擴大本國特權之極其巧妙且戰略性的隱匿型（秘密的）帝國主義的方式。現在中國的類滿洲國政策也是「新帝國主義」，不直接行使軍力，而用非常巧妙的高度政治性的戰略手法取得獨占資源的確保以及中國產品市場的擴大。

關鍵字：中國崛起、滿洲國、帝國主義、亞洲安全保障戰略、北韓、蒙古、緬甸

China's Quasi-Manchukuo Strategy towards North Korea, Mongolia, and Myanmar

Masako Ikegami
Professor of political science,
Department of Political Science, Stockholm University;
formerly Director of the Center for Pacific Asia Studies (CPAS)

【 Abstract 】

Taking advantage of its rapidly expanding economic and military power, China is posing a highly aggressive stance to the neighboring countries geopolitically important to China, which are also rich in natural resources yet institutionally vulnerable. North Korea is an extreme case, and the countries' developments also have implications to Myanmar and Mongolia. In this paper, Japan's Manchukuo policy in the 1930s is defined as: 1) huge investment in economic infrastructure for extracting local natural resources, 2) using military interventions to secure economic interests, and 3) social-political absorption by staging a puppet regime, among others. China's current strategy toward its neighboring countries can well be explained with such a historical model. In retrospect, Japan's Manchukuo policy was a sophisticated strategic measure of stealth imperialism for a relatively weak latecomer imperial power trying to expand its own interests discreetly and incrementally by avoiding direct confrontation with established imperial powers such as Great Britain and the United States. Likewise, China's Quasi-Manchukuo strategy is a measure of stealth imperialism for latecomer China to expand its vested interests while avoiding immediate confrontation with other major powers over strategically vital countries such as North Korea and Burma. Against such background, a rising China is in fact a new-imperial power.

Keywords: Imperialism, Security strategy, Manchukuo, China, North Korea, Mongolia, Myanmar

〈参考文献〉

安部桂司・木村光彦『北朝鮮の軍事工業化』知泉書館、2003 年。
加藤陽子『戦争の日本近現代史』講談社現代新書、2002 年。
小林英夫『〈満洲〉の歴史』講談社現代新書、2008 年。
朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争』岩波現代文庫、2004 年。
萩原遼『朝鮮戦争：金日成とマッカーサーの陰謀』文春文庫、1997 年。
Choucri, Nazli, Robert North, & Susumu Yamakage (1992) *The Chellenge of Japan before World War II and After: A Study of National Growth and Expansion*, London/New York: Routledge.
Ikegami, Masako (2011) 'New Imperial China: A Challenge for the US-Japan Alliance', *Asia Pacific Bulletin*, No. 122 (12 July 2011), Washington, D.C.
Ikegami, Masako (2011) 'Neo-Imperialism: China's Quasi-Manchukuo Policy toward North Korea, Mongolia, and Myanmar', *Tamkang Journal of International Affairs*, Vol. XIV, No. IV (April 2011), pp.61-98.
Ikegami, Masako (2009) 'China's Grand Strategy of 'Peaceful Rise': A Prelude to a New Cold War?', Hsin-huang Michael Hsiao & Cheng-yi Lin (eds) *The Rise of Chin: Beijing's Strategies and Implications for the Asia-Pacific*, London: Routledge, pp.21-54.
Ikegami, Masako (2008) 'Time for Conflict Prevention across the Taiwan Strait', *China Brief,* Volume 8, Issue 7 (March 28, 2008), Washington, D.C.: Jamestown Foundation.
Ikegami, Masako & Chin, Hai-Iau (2007) 'Democratization and economic growth: the relevance of Taiwan's experience', *Stockholm Journal of East Asian Studies*, vol. 17, pp.9-29.
International Campaign for Tibet (ICT) (2006) *Crossing the Line: China's Railway to Lhasa*, Tibet, Washington, D.C./Amsterdam/Berlin.
Jung Chang & Jon Halliday (2005=2006) *Mao: The Unknown Story*, London: Vintage Books.
Lin, Christina (2011) "China's New Silk Road to the Mediterranean: The Eurasian Land Bridge and Return of Admiral Zheng He", *ISPSW Strategy Series: Focus on Defense and International Security*, Issue No. 165 (October 2011).
Military Power of the People's Republic of China 2009, Office of the Secretary of Defence: Washington, D.C.
Nazli Choucri, Robert Carver North and Susumu Yamakage, The Challenge of Japan before World War II and After, (New York: Routledge, 1992).
Noland, Marcus, "The (Non-) Impact of UN Sanctions on North Korea", *Asia Policy*, No. 7 (January 2009), 61-88.
Noland, Marcus, "North Korean Missile Test: Remedial Action", *Asia Pacific Bulletin*, No. 33 (6 April 2009).
Ramo, Joshua Cooper (2004) *The Beijing Consensus*, London: The Foreign Policy Centre.

Romerstein, Herbert & Eric Briendel (2001) *The Venona Secrets: Exposing Soviet Espionage and America's Traitors*, Washington, DC: Regnery Publishing, Inc.

Shirley A. Kan, *China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues*, US Congressional Research Service, 7 January 2009.

"Undermining Democracy: 21st century Authoritarians", Freedom House/Radio Free Asia/Radio Free Europe: Washington, D.C. June 2009.

Young, Louise (1998=1999) *Japan's Total Empire: Manchuria and the Culture of Wartime Imperialism*, Berkely/Los Angels/London: University of California Press.

Zhao Ziyang (Author); Bao Pu, Renee Chiang, Adi Ignatius (eds) (2009) *Prisoner of the State: The Secret Journal of Premier Zhao Ziyang*, New York: Simon & Schuster.